

平成18年度
常総市一般会計等
決算審査意見書

常総市監査委員



平成19年8月21日

常総市長 杉田光良 殿

常総市監査委員 北村栄子

同 中村安雄

平成18年度常総市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された、平成18年度常総市一般会計及び特別会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	2
1	各会計の総括	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	8
3	特別会計	11
(1)	国民健康保険特別会計	11
(2)	老人保健特別会計	12
(3)	介護保険特別会計	13
(4)	公共下水道事業特別会計	14
(5)	大生郷特定公共下水道事業特別会計	15
(6)	農業集落排水事業特別会計	16
(7)	自動車学校事業特別会計	17
4	実質収支に関する調書	18
5	財産に関する調書	18
6	基金の運用状況	18
7	むすび	22

平成18年度常総市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

この審査は、平成18年度の決算及び基金の運用状況を、地方自治法第233条第2項の規定に基づき、常総市長から常総市監査委員の審査に付されたものである。

- (1) 平成18年度常総市歳入歳出決算書
 - 一般会計歳入歳出決算
 - 国民健康保険特別会計決算
 - 老人保健特別会計決算
 - 介護保険特別会計決算
 - 公共下水道事業特別会計決算
 - 大生郷特定公共下水道事業特別会計決算
 - 農業集落排水事業特別会計決算
 - 自動車学校事業特別会計決算

- (2) 政令で定める書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書

- (3) 基金の運用状況調書
 - 用品調達基金
 - 土地開発基金
 - 収入証紙購入基金
 - 文化・スポーツ振興基金
 - 奨学資金貸付基金

第2 審査の期間

平成19年7月10日から平成19年8月17日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定める書類及び基金の運用状況調書等について関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性を精査するとともに、関係職員から説明を求めた。

また、既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にし、決算計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

基金の運用状況については、その計数が正確であるか、また、基金が適正に運用されているかを主眼として実施した。

なお、当年度については、平成18年1月1日石下町との合併により、数値比較が困難なので、前年度対比は行わなかった。

また、末尾に参考資料を添付してあるので、参考に供されたい。

第4 審査の結果

平成18年度常総市各会計歳入歳出決算書、及びその他政令で定める書類等と歳入・歳出伝票及び証書類等を照合した結果、計数はいずれも正確であると認められた。また、基金運用状況調書についても、計数が正確であると認められた。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

各会計の決算額については、次表のとおりである。

(単位 円)				
区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	
一 般 会 計	21,345,713,770	20,763,755,097	581,958,673	
特 別 会 計	国民健康保険	6,959,959,124	6,674,321,290	285,637,834
	老人保健	5,508,607,187	5,487,502,487	21,104,700
	介護保険	2,911,542,248	2,833,172,555	78,369,693
	公共下水道事業	1,301,873,584	1,234,875,635	66,997,949
	大生郷特定 公共下水道事業	166,511,886	147,496,613	19,015,273
	農業集落排水事業	282,844,567	277,405,710	5,438,857
	自動車学校事業	158,969,579	152,314,010	6,655,569
	小 計	17,290,308,175	16,807,088,300	483,219,875
合 計	38,636,021,945	37,570,843,397	1,065,178,548	

平成18年度常総市各会計決算を総括すると、歳入決算額は38,636,021,945円（一般会計21,345,713,770円，特別会計17,290,308,175円），歳出決算額は37,570,843,397円（一般会計20,763,755,097円，特別会計16,807,088,300円）で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は1,065,178,548円（一般会計581,958,673円，特別会計483,219,875円）である。

各会計の歳入・歳出の執行については、次表のとおりである。

【会計別歳入歳出決算状況】

【歳入】

(単位 円)

会 計	項 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
							対予算	対調定
一般会計		21,946,237,000	23,285,807,215	21,345,713,770	86,211,695	1,853,881,750	97.3	91.7
特 別 会 計	国民健康保険	6,925,686,000	8,084,235,851	6,959,959,124	51,157,142	1,073,119,585	100.5	86.1
	老人保健	5,509,250,000	5,508,607,187	5,508,607,187	0	0	100.0	100.0
	介護保険	2,899,235,000	2,926,998,948	2,911,542,248	1,874,075	13,582,625	100.4	99.5
	公共下水道	1,338,737,000	1,381,804,317	1,301,873,584	0	79,930,733	97.2	94.2
	大生郷特定 公共下水道	206,122,000	189,484,003	166,511,886	0	22,972,117	80.8	87.9
	農業集落排水	281,293,000	286,559,551	282,844,567	0	3,714,984	100.6	98.7
	自動車学校	160,032,000	158,969,579	158,969,579	0	0	99.3	100.0
	小 計	17,320,355,000	18,536,659,436	17,290,308,175	53,031,217	1,193,320,044	99.8	93.3
	合 計	39,266,592,000	41,822,466,651	38,636,021,945	139,242,912	3,047,201,794	98.4	92.4

【歳出】

(単位 円)

会 計	項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	収入済額－支出済額
特 別 会 計	国民健康保険	6,925,686,000	6,674,321,290	2,856,000	248,508,710	96.4	285,637,834
	老人保健	5,509,250,000	5,487,502,487	0	21,747,513	99.6	21,104,700
	介護保険	2,899,235,000	2,833,172,555	0	66,062,445	97.7	78,369,693
	公共下水道	1,338,737,000	1,234,875,635	83,761,000	20,100,365	92.2	66,997,949
	大生郷特定 公共下水道	206,122,000	147,496,613	36,900,000	21,725,387	71.6	19,015,273
	農業集落排水	281,293,000	277,405,710	0	3,887,290	98.6	5,438,857
	自動車学校	160,032,000	152,314,010	0	7,717,990	95.2	6,655,569
	小 計	17,320,355,000	16,807,088,300	123,517,000	389,749,700	97.0	483,219,875
	合 計	39,266,592,000	37,570,843,397	992,561,000	703,187,603	95.7	1,065,178,548

歳入については、不納欠損額が、一般会計86,211,695円、特別会計53,031,217円で、合計139,242,912円である。収入未済額は、一般会計1,853,881,750円、特別会計1,193,320,044円で、合計3,047,201,794円である。

収入率は、一般会計が予算に対し97.3%、調定に対し91.7%、特別会計が予算に対し99.8%、調定に対し93.3%である。調定額に対する特別会計毎の収入率では、国民健康保険特別会計と大生郷特定公共下水道事業特別会計が90%を下回っている。

歳出については、一般会計94.6%、特別会計97.0%の執行率である。特別会計毎の執行率は90%以上であるが、大生郷特定公共下水道事業特別会計のみが70%台の執行率である。翌年度繰越額は、一般会計869,044,000円、特別会計123,517,000円で、合計992,561,000円である。

2 一般会計

本年度の決算額は、予算総額21,946,237,000円に対し、収入済額21,345,713,770円、支出済額20,763,755,097円で、歳入歳出差引額は581,958,673円となるが、翌年度へ事業を繰り越すものの財源に充当すべき繰越明許費繰越額63,852,000円が含まれているので、これを差し引いた518,106,673円が実質収支額である。

(1) 歳入

収入済額は、21,345,713,770円で、予算現額21,946,237,000円に対し、97.3%、調定額23,285,807,215円に対し、91.7%の収入率である。

収入の主なものは、市税が9,446,231,466円で、その他10億円以上の収入は、地方交付税3,120,225,000円、市債2,122,000,000円、国庫支出金1,707,854,191円である。不納欠損額86,211,695円の主なものは、市税の85,908,695円である。

なお、款別の収入済額等については、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額
1 市税	9,391,837,000	10,517,815,627	9,446,231,466	85,908,695	985,675,466
2 地方譲与税	986,000,000	997,736,291	997,736,291	0	0
3 利子割交付金	25,000,000	24,544,000	24,544,000	0	0
4 配当割交付金	16,000,000	29,693,000	29,693,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	12,000,000	20,169,000	20,169,000	0	0
6 地方消費税 交付金	677,000,000	684,478,000	684,478,000	0	0
7 ゴルフ場利用 税交付金	41,000,000	40,796,746	40,796,746	0	0
8 自動車取得 税交付金	215,000,000	214,055,000	214,055,000	0	0
9 地方特例交付金	258,615,000	258,615,000	258,615,000	0	0
10 地方交付税	2,969,991,000	3,120,225,000	3,120,225,000	0	0
11 交通安全対 策特別交付金	13,000,000	14,086,000	14,086,000	0	0
12 分担金及び 負担金	296,499,000	303,636,906	273,134,706	0	30,502,200
13 使用料及び 手数料	268,672,000	278,906,616	267,499,153	168,250	11,239,213
14 国庫支出金	2,196,595,000	2,108,671,191	1,707,854,191	0	400,817,000
15 県支出金	896,537,000	934,822,515	934,822,515	0	0
16 財産収入	45,017,000	52,528,762	52,528,762	0	0
17 寄附金	2,131,000	2,809,446	2,809,446	0	0
18 繰入金	285,312,000	283,939,289	283,939,289	0	0
19 繰越金	378,651,000	378,651,653	378,651,653	0	0
20 諸収入	435,380,000	512,727,173	471,844,552	134,750	40,747,871
21 市債	2,536,000,000	2,506,900,000	2,122,000,000	0	384,900,000
合 計	21,946,237,000	23,285,807,215	21,345,713,770	86,211,695	1,853,881,750

第1款 市 税

各市税の収入状況については、次表のとおりである。

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		円	円	円	円	円	
1 市民税	個人	現年課税分	2,282,679,000	2,345,431,680	2,244,966,181	0	100,465,499
		滞納繰越分	35,760,000	316,344,657	35,005,445	32,953,680	248,385,532
	法人	現年課税分	1,580,421,000	1,654,336,800	1,648,144,400	0	6,192,400
		滞納繰越分	1,257,000	30,740,393	1,599,050	13,291,400	15,849,943
	市民税計		3,900,117,000	4,346,853,530	3,929,715,076	46,245,080	370,893,374
2 固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,521,471,000	4,650,465,500	4,525,296,633	0	125,168,867
		滞納繰越分	69,331,000	558,601,779	76,829,124	36,483,661	445,288,994
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	現年課税分	26,812,000	27,374,100	27,374,100	0	0
	固定資産税計		4,617,614,000	5,236,441,379	4,629,499,857	36,483,661	570,457,861
3 軽自動車税	現年課税分	100,402,000	104,781,900	99,510,350	0	5,271,550	
	滞納繰越分	1,506,000	12,135,150	1,981,750	1,251,650	8,901,750	
	計	101,908,000	116,917,050	101,492,100	1,251,650	14,173,300	
4 市町村たばこ税	現年課税分	533,723,000	542,284,079	542,284,079	0	0	
	滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	
	計	533,724,000	542,284,079	542,284,079	0	0	
5 都市計画税	現年課税分	234,679,000	245,795,300	239,179,635	0	6,615,665	
	滞納繰越分	3,795,000	29,524,289	4,060,719	1,928,304	23,535,266	
	計	238,474,000	275,319,589	243,240,354	1,928,304	30,150,931	
合 計	現年課税分	9,280,187,000	9,570,469,359	9,326,755,378	0	243,713,981	
	滞納繰越分	111,650,000	947,346,268	119,476,088	85,908,695	741,961,485	
	計	9,391,837,000	10,517,815,627	9,446,231,466	85,908,695	985,675,466	

市税の収入済額は、9,446,231,466円で、予算現額9,391,837,000円に対し100.6%、調定額10,517,815,627円に対して89.8%の収入率である。また、現年課税分と滞納繰越分の調定額に対する収入率は、97.5%、と12.6%である。主なものは、固定資産税が4,629,499,857円で、市税の収入済額の49.0%、市民税が3,929,715,076円で、同じく41.6%を占めている。収入未済額の主なものは、市民税370,893,374円、固定資産税570,457,861円である。

市税の不納欠損額は、3,365件、85,908,695円で、主なものは、固定資産税36,483,661円、個人市民税32,953,680円、法人市民税13,291,400円である。これらは、地方税法第15条の7及び同法第18条の規定に基づき、合法的に処理されたものであり、その手続きは適正に執行されたものと認められた。また、これに伴って不納欠損処分した督促手数料は、168,250円である。

市税は収入総額の44.3%を占めており、歳入の根幹をなすものである。同時に、一般会計の不納欠損額及び収入未済額の大半を占めるのも市税である。現在、管理職によ

る滞納整理を実施しており、未納額の減少を期待するところである。

今後も、引き続き徴収率の向上に努力され、さらに、不納欠損額、収入未済額が減少することを望むものである。

第2款 地方譲与税

収入済額は997,736,291円で、予算現額に対し11,736,291円の増である。主なものは、所得譲与税501,835,291円、自動車重量譲与税368,938,000円である。

第3款 利子割交付金

収入済額は24,544,000円で、予算現額に対し456,000円の減である。

第4款 配当割交付金

収入済額は29,693,000円で、予算現額に対し13,693,000円の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は20,169,000円で、予算現額に対し8,169,000円の増である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は684,478,000円で、予算現額に対し7,478,000円の増である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は40,796,746円で、予算現額に対し203,254円の減である。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は214,055,000円で、予算現額に対し945,000円の減である。

第9款 地方特例交付金

収入済額は258,615,000円で、予算現額と同額である。

第10款 地方交付税

収入済額は3,120,225,000円で、予算現額に対し150,234,000円の増である。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は14,086,000円で、予算現額に対し1,086,000円の増である。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、負担金262,755,036円と分担金10,379,670円の合計273,134,706円で、予算現額に対し23,364,294円の減、調定額に対し30,502,200円の減である。負担金の主なものは、保育所保護者負担金217,225,060円を含む民生費負担金244,884,536円である。分担金の主なものは、土木費分担金の道路整備事業費守谷市分担金9,870,000円である。

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料223,883,897円と手数料43,615,256円の合計267,499,153円で、予算現額に対し1,172,847円の減、調定額に対し11,407,463円の減である。使用料の主なものは、あすなろの里使用料37,449,320円を含む農林水産業使用料39,466,110円、吉野公園使用料22,773,600円を含む商工使用料23,254,000円、市営住宅使用料79,459,380円を含む土木使用料90,280,308円である。また、手数料の主なものは、戸籍手数料7,881,250円等の戸籍住民基本台帳手数料32,531,650円を含む総務手数料である。不納欠損は、督促手数料168,250円である。

第14款 国庫支出金

収入済額は1,707,854,191円で、予算現額に対し488,740,809円の減である。主なものは、児童手当負担金173,145,500円、扶助費負担金383,845,391円等の民生費国庫負担金936,789,667円、又、道整備交付金157,868,000円、総合運動公園整備事業費補助金200,000,000円等の土木費国庫補助金589,209,000円である。

第15款 県支出金

収入済額は934,822,515円で、予算現額に対し38,285,515円の増である。主なものは、国民健康保険基盤安定負担金108,220,044円、児童手当負担金124,496,917円等の民生費県負担金338,878,263円、又、市町村合併特例交付金125,000,000円等の総務費県補助金125,028,000円、マル福医療費補助金185,698,713円等の民生費県補助費260,176,220円である。

第16款 財産収入

収入済額は財産運用収入35,969,076円と財産売払収入16,559,686円の合計52,528,762円で、予算現額に対し7,511,762円の増である。主なものは、財産運用収入は土地貸付料32,315,812円で、財産売払収入は土地売払収入15,073,786円である。

第17款 寄付金

収入済額は2,809,446円で、予算現額に対し678,446円の増である。

第18款 繰入金

収入済額は283,939,289円で、予算現額に対し1,372,711円の減である。主なものは、財政調整基金繰入金230,000,000円、霊きゅう自動車施設整備基金繰入金52,719,000円である。

第19款 繰越金

収入済額は378,651,653円で、前年度繰越金297,715,653円、繰越明許費80,936,000円である。

第20款 諸収入

収入済額は471,844,552円で、予算現額に対し36,464,552円の増である。主なものは、学校給食費納付金151,392,630円、派遣職員人件費負担金50,766,749円、医療費返納金49,432,776円等の雑入399,261,135円で

ある。不納欠損の134,750円は学校給食費納付金である。

第21款 市債

収入済額は2,122,000,000円で、予算現額に対し414,000,000円の減である。主なものは、道路新設改良事業（合併特例事業債）500,100,000円、総合運動公園整備事業債200,000,000円等の土木債1,131,900,000円、臨時財政対策債685,200,000円である。

(2) 歳 出

支出済額は、20,763,755,097円で、予算現額21,946,237,000円に対する執行率は94.6%である。主なものは、民生費5,369,108,480円、土木費3,007,481,257円、総務費2,944,222,898円である。また、一般会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は4,627,138,502円である。

また、翌年度繰越額は、土木費683,965,000円、総務費166,037,000円、教育費15,367,000円、民生費3,675,000円である。

なお、款別の支出済額等については、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
	円	円	円	円	%	%
1 議会費	289,411,000	286,485,335	0	2,925,665	99.0	1.4
2 総務費	3,163,565,000	2,944,222,898	166,037,000	53,305,102	93.1	14.2
3 民生費	5,490,011,000	5,369,108,480	3,675,000	117,227,520	97.8	25.8
4 衛生費	1,919,024,000	1,906,191,288	0	12,832,712	99.3	9.2
5 労働費	34,221,000	33,620,826	0	600,174	98.2	0.2
6 農林水産業費	1,012,279,000	1,001,223,504	0	11,055,496	98.9	4.8
7 商工費	253,587,000	249,304,861	0	4,282,139	98.3	1.2
8 土木費	3,716,738,000	3,007,481,257	683,965,000	25,291,743	80.9	14.5
9 消防費	1,223,784,000	1,220,449,455	0	3,334,545	99.7	5.9
10 教育費	2,412,359,000	2,353,160,477	15,367,000	43,831,523	97.5	11.3
11 公債費	2,394,745,000	2,392,506,716	0	2,238,284	99.9	11.5
12 予備費	36,513,000	0	0	36,513,000	0.0	0.0
合 計	21,946,237,000	20,763,755,097	869,044,000	313,437,903	94.6	100.0

第1款 議会費

支出済額は286,485,335円で、不用額は2,925,665円である。主なものは、報酬147,300,000円である。

第2款 総務費

支出済額は2,944,222,898円で、徴税費の継続費通次繰越額63,105,000円、総務管理費の繰越明許費99,992,000円、徴税費の繰越明許費2,940,000円であり、不用額は53,305,102円である。主なものは、企画費の下妻地方広域事務組合負担金206,911,000円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金126,890,000円である。支出総額に対する構成比率は14.2%で、第3位である。

第3款 民生費

支出済額は5,369,108,480円で、社会福祉費の繰越明許費3,675,000円であり、不用額は117,227,520円である。主なものは、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計への繰出金540,000,000円、心身障害者福祉費の扶助費410,593,146円、老人福祉費の老人保健特別会計への繰出金471,621,000円、介護保険特別会計への繰出金421,372,000円、医療福祉費の医療扶助費403,218,306円、児童福祉総務費の扶助費227,631,220円、児童運営費の扶助費423,520,000円、生活保護費の扶助費490,682,592円である。支出総額に対する構成比率は25.8%で、第1位である

第4款 衛生費

支出済額は1,906,191,288円で、不用額は12,832,712円である。主なものは、老人保健事業費の基本健康診査委託料等79,802,998円、清掃総務費の下妻地方広域事務組合負担金467,609,000円、常総地方広域市町村圏事務組合負担金280,836,000円、じんかい処理費のごみ収集委託料179,148,183円、し尿処理費の常総衛生組合負担金224,641,180円、下妻地方広域事務組合負担金55,923,000円である。

第5款 労働費

支出済額は33,620,826円で、不用額は600,174円である。主なものは、勤労青少年ホーム管理費の建物管理委託料等7,462,245円、労働諸費の敷地借上料7,445,400円である。

第6款 農林水産業費

支出済額は1,001,223,504円で、不用額は11,055,496円である。主なものは、農業振興費の生産調整推進対策事業費補助金74,830,000円、農地費の霞ヶ浦用水公団営事業県負担金23,352,772円、霞ヶ浦用水国営事業県負担金21,954,456円、農業集落排水事業特別会計への繰出金200,971,000円、農道整備費の農道舗装事業費補助金26,653,079円、あすなろの里管理費の委託料91,556,005円である。

第7款 商工費

支出済額は249,304,861円で、不用額は4,282,139円である。主なものは、商工業振興費の商工会補助金20,989,000円、県信用保証協会保証料補給金22,782,000円、観光費の観光協会補助金15,135,000円、花火大会補助金12,000,000円である。

第8款 土木費

支出済額は3,007,481,257円で、道路橋りょう費の繰越明許費396,984,000円、都市計画費の繰越明許費285,481,000円、住宅費の繰越明許費1,500,000円であり、不用額は25,291,743円である。主なものは、道路新設改良費の工事請負費411,309,765円、つくば下総広域農道関連市町村道事業費の工事請負費445,223,500円、都市計画総務費の繰出金で、公共下水道事業特別会計へ344,198,000円、公園造成費の総合運動公園建設工事費398,664,000円、都市下水道事業費の工事請負費52,286,000円、西幹線整備事業費の調査設計委託料88,000,000円、公営住宅建設費の工事請負費199,515,000円で

ある。支出総額に対する構成比率は14.5%で、第2位である

第9款 消防費

支出済額は1,220,449,455円で、不用額は3,334,545円である。主なものは、常備消防費の常総地方広域市町村圏事務組合負担金741,677,000円と茨城西南地方広域市町村圏事務組合負担金316,087,000円である。

第10款 教育費

支出済額は2,353,160,477円で、小学校費の繰越明許費8,411,000円、社会教育費の繰越明許費6,956,000円であり、不用額は43,831,523円である。主なものは、小学校費の水海道小学校プール建設工事費77,085,351円、坂手公民館建設費の工事請負費52,605,000円、学校給食施設費の賄材料費157,301,079円、常総・下妻学校給食組合負担金130,940,000円である。

第11款 公債費

支出済額は2,392,506,716円で、不用額は2,238,284円である。主なものは、元金1,891,913,201円、利子500,445,139円である。

第12款 予備費

39,333,000円の充用を行い、予算現額は36,513,000円である。充用の内容は、総務費へ25,850,000円、教育費へ12,768,000円、土木費へ715,000円である。

実質収支額は、歳入総額21,345,714千円から歳出総額20,763,755千円を差し引いた歳入歳出差引額581,959千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額63,852千円を減した518,107千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	2,496,303,000	3,645,606,221	2,525,906,844	51,032,992	1,068,666,385	101.2	69.3
2 手数料	10,000	2,271,650	550,300	124,150	1,597,200	5503.0	24.2
3 国庫支出金	2,044,333,000	2,005,136,661	2,002,280,661	0	2,856,000	97.9	99.9
4 療養給付費交付金	873,258,000	868,116,701	868,116,701	0	0	99.4	100.0
5 県支出金	366,624,000	359,945,133	359,945,133	0	0	98.2	100.0
6 共同事業交付金	428,918,000	489,507,503	489,507,503	0	0	114.1	100.0
7 財産収入	6,000	4,926	4,926	0	0	82.1	100.0
8 繰入金	540,000,000	540,000,000	540,000,000	0	0	100.0	100.0
9 繰越金	148,331,000	148,331,131	148,331,131	0	0	100.0	100.0
10 諸収入	27,903,000	25,315,925	25,315,925	0	0	90.7	100.0
合 計	6,925,686,000	8,084,235,851	6,959,959,124	51,157,142	1,073,119,585	100.5	86.1

収入済額は6,959,959,124円で、予算現額6,925,686,000円に対し100.5%、調定額8,084,235,851円に対し86.1%の収入率である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税2,525,906,844円、国庫支出金2,002,280,661円である。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税1,068,666,385円である。

また、不納欠損額51,157,142円は国民健康保険税滞納繰越分51,032,992円と督促手数料124,150円である。

イ 国民健康保険税の収入状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		円	円	円	円	円
1 一般被保険者 国民健康保険税	現年課税分	2,057,443,000	2,334,325,112	2,036,465,333	0	297,859,779
	滞納繰越分	93,067,000	921,724,167	123,800,110	50,234,295	747,689,762
2 退職被保険者等 国民健康保険税	現年課税分	341,322,000	371,859,088	362,139,067	0	9,720,021
	滞納繰越分	4,471,000	17,697,854	3,502,334	798,697	13,396,823
合 計		2,496,303,000	3,645,606,221	2,525,906,844	51,032,992	1,068,666,385

収入済額は2,525,906,844円で、予算現額2,496,303,000円に対し101.2%、調定額3,645,606,221円に対し69.3%の徴収率である。収入未済額の合計は1,068,666,385円で10億円を超えており、現年課税分、滞納繰越分ともに徴収率の向上を望むものである。

ウ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 総務費	173,139,000	167,880,716	2,856,000	2,402,284	97.0
2 保険給付費	4,605,737,000	4,432,808,496	0	172,928,504	96.2
3 老人保健拠出金	1,109,157,000	1,109,155,751	0	1,249	100.0
4 介護納付金	483,837,000	483,836,271	0	729	100.0
5 共同事業拠出金	491,917,000	440,323,460	0	51,593,540	89.5
6 保健事業費	13,174,000	12,888,610	0	285,390	97.8
7 基金積立金	6,000	6,000	0	0	100.0
8 公債費	26,000	0	0	26,000	0.0
9 諸支出金	31,170,000	27,421,986	0	3,748,014	88.0
10 予備費	17,523,000	0	0	17,523,000	0.0
合 計	6,925,686,000	6,674,321,290	2,856,000	248,508,710	96.4

支出済額は6,674,321,290円で、予算現額6,925,686,000円に対し、96.1%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費4,432,808,496円、老人保健拠出金1,109,155,751円、介護納付金483,836,271円、共同事業拠出金440,323,460円である。翌年度への繰越明許費2,856,000円は、電算システム改修委託料である。また、本会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は118,012,868円である。

不用額の主なものは、保険給付費172,928,504円である。

実質収支額は、歳入総額6,959,959千円から歳出総額6,674,321千円を差し引いた285,638千円である。

1人あたりの療養諸費の費用額は229,440円である。

(2) 老人保健特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	
				対予算	対調定
	円	円	円	%	%
1 支払基金交付金	2,907,414,000	2,967,055,430	2,967,055,430	102.1	100.0
2 国庫支出金	1,708,365,000	1,647,863,047	1,647,863,047	96.5	100.0
3 県支出金	416,628,000	416,628,076	416,628,076	100.0	100.0
4 繰入金	471,621,000	471,621,000	471,621,000	100.0	100.0
5 繰越金	616,000	616,725	616,725	100.1	100.0
6 諸収入	4,606,000	4,822,909	4,822,909	104.7	100.0
合 計	5,509,250,000	5,508,607,187	5,508,607,187	100.0	100.0

収入済額は5,508,607,187円で、予算現額5,509,250,000円に対し100.0%、調定額5,508,607,187円に対し100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金2,967,055,430円、国庫支出金1,647,863,047円である。なお、不納欠損額及び収入未済額はない。

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	16,485,000	14,849,362	1,635,638	90.1
2 医療諸費	5,452,419,000	5,442,584,890	9,834,110	99.8
3 諸支出金	30,346,000	30,068,235	277,765	99.1
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
合 計	5,509,250,000	5,487,502,487	21,747,513	99.6

支出済額は5,487,502,487円で、予算現額5,509,250,000円に対し99.6%の執行率である。

支出済額の主なものは、医療諸費5,442,584,890円である。不用額の主なものも同じく医療諸費9,834,110円である。

実質収支額は、歳入総額5,508,607千円から歳出総額5,487,502千円を差し引いた21,105千円である。

(3) 介護保険特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
	円	円	円	円	円	%	%
1 保険料	490,926,000	512,954,450	497,643,550	1,854,925	13,455,975	101.4	97.0
2 使用料及び手数料	20,000	213,950	68,150	19,150	126,650	340.8	31.9
3 国庫支出金	678,553,000	648,276,790	648,276,790	0	0	95.5	100.0
4 支払基金交付金	840,475,000	829,884,000	829,884,000	0	0	98.7	100.0
5 県支出金	339,278,000	398,597,895	398,597,895	0	0	117.5	100.0
6 財産収入	66,000	37,289	37,289	0	0	56.5	100.0
7 繰入金	445,930,000	431,372,000	431,372,000	0	0	96.7	100.0
8 繰越金	103,680,000	103,680,090	103,680,090	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	307,000	1,982,484	1,982,484	0	0	645.8	100.0
合 計	2,899,235,000	2,926,998,948	2,911,542,248	1,874,075	13,582,625	100.4	99.5

収入済額は2,911,532,248円で、予算現額2,899,235,000円に対し、100.4%、調定額2,926,998,948円に対し99.5%の収入率である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金829,884,000円、国庫支出金648,276,790円である。

不納欠損額は、保険料1,854,925円と督促手数料19,150円で、収入未済額は、保険料13,455,975円と督促手数料126,650円である。

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	152,759,000	151,084,192	1,674,808	98.9
2 保険給付費	2,706,775,000	2,646,599,138	60,175,862	97.8
3 地域支援事業費	6,293,000	5,297,013	995,987	84.2
4 基金積立金	18,379,000	18,313,000	66,000	99.6
5 諸支出金	12,323,000	11,879,212	443,788	96.4
6 予備費	2,706,000	0	2,706,000	0.0
合 計	2,899,235,000	2,833,172,555	66,062,445	97.7

支出済額は2,833,172,555円で、予算現額2,899,235,000円に対し97.7%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費2,646,599,138円である。同様に、不用額も保険給付費60,175,862円である。また、本会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は115,242,307円である。

実質収支額は、歳入総額2,911,542千円から歳出総額2,833,173千円を差し引いた78,369千円である。

(4) 公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 負担金	108,286,000	127,889,900	112,611,910	15,277,990	104.0	88.1
2 使用料及び手数料	82,890,000	96,357,923	95,055,180	1,302,743	114.7	98.6
3 国庫支出金	218,710,000	218,716,000	202,566,000	16,150,000	92.6	92.6
4 県支出金	4,700,000	4,700,000	4,200,000	500,000	89.4	89.4
5 財産収入	1,000	6,982	6,982	0	698.2	100.0
6 繰入金	364,424,000	364,424,000	364,424,000	0	100.0	100.0
7 繰越金	48,124,000	48,118,852	48,118,852	0	100.0	100.0
8 諸収入	2,002,000	12,090,660	12,090,660	0	603.9	100.0
9 市債	509,600,000	509,500,000	462,800,000	46,700,000	90.8	90.8
合 計	1,338,737,000	1,381,804,317	1,301,873,584	79,930,733	97.2	94.2

収入済額は1,301,873,584円で、予算現額1,338,737,000円に対し9

7.2%，調定額1,381,804,317円に対し94.2%の収入率である。

収入済額の主なものは、市債462,800,000円、一般会計繰入金364,424,000円、国庫支出金202,566,000円である。

収入未済額の主なものは、市債46,700,000円、国庫支出金16,150,000円、負担金15,277,990円である。不納欠損額はない。

また、公共下水道使用料は、95,765,523円の調定額に対し、94,464,280円の収入済額で、その差引額である収入未済額は1,301,243円と100万円を超えている。今後、公共下水道の整備が進み加入世帯の増加が見込まれることから、収入未済額が減少するよう努力されることを希望する。

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額 円	不用額 円	執行率 %
1 公共下水道事業費	940,886,000	838,510,340	83,761,000	18,614,660	89.1
2 公債費	396,366,000	396,365,295	0	705	100.0
3 予備費	1,485,000	0	0	1,485,000	0.0
合 計	1,338,737,000	1,234,875,635	83,761,000	20,100,365	92.2

支出済額は1,234,875,635円で、予算現額1,338,737,000円に対し92.2%の執行率である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費838,510,340円である。同様に、不用額も公共下水道事業費18,614,660円である。翌年度への繰越明許費83,761,000円は、中央公共下水道事業費67,700,000円と流域下水道事業費16,061,000円である。また、本会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は96,300,569円である。

実質収支額は、歳入総額1,301,874千円から歳出総額1,234,876千円を差し引いた歳入歳出差引額66,998千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費繰越額20,411千円を減した46,587千円である。

(5) 大生郷特定公共下水道事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	収入未済額 円	収入割合	
					対予算 %	対調定 %
1 負担金	709,000	1,257,200	1,257,200	0	177.3	100.0
2 使用料及び手数料	81,603,000	79,527,895	79,155,778	372,117	97.0	99.5
3 国庫支出金	25,600,000	25,600,000	17,400,000	8,200,000	68.0	68.0
4 財産収入	211,000	901,253	901,253	0	427.1	100.0
5 繰入金	49,800,000	34,000,000	34,000,000	0	68.3	100.0
6 繰越金	3,361,000	3,361,452	3,361,452	0	100.0	100.0
7 諸収入	38,000	36,203	36,203	0	95.3	100.0
8 市債	44,800,000	44,800,000	30,400,000	14,400,000	67.9	67.9
合 計	206,122,000	189,484,003	166,511,886	22,972,117	80.8	87.9

収入済額は166,511,886円で、予算現額206,122,000円に対し80.8%、調定額に対し87.9%の収入率である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料79,155,778円、繰入金34,000,000円、市債30,400,000円である。

収入未済額は、市債14,400,000円、国庫支出金8,200,000円である。
不納欠損額はない。

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
1 特定公共下水道事業費	205,573,000	147,318,972	36,900,000	21,354,028	71.7
2 公債費	188,000	177,641	0	10,359	94.5
3 予備費	361,000	0	0	361,000	0.0
合 計	206,122,000	147,496,613	36,900,000	21,725,387	71.6

支出済額は147,496,613円で、予算現額206,122,000円に対し71.6%の執行率である。

支出済額の主なものは、特定公共下水道事業費147,318,972円である。同様に、不用額の主なものも特定公共下水道事業費21,354,028円である。翌年度への継続費
通次繰越額36,900,000円は、処理場改築設計委託料である。また、本会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は16,357,910円である。

実質収支額は、歳入総額166,512千円から、さらに翌年度へ繰り越すべき財源である、継続費通次繰越額14,300千円を減した4,715千円である。

(6) 農業集落排水事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 使用料	74,805,000	80,072,036	76,357,052	3,714,984	102.1	95.4
2 繰入金	200,971,000	200,971,000	200,971,000	0	100.0	100.0
3 繰越金	5,516,000	5,516,515	5,516,515	0	100.0	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0	0.0	—
合 計	281,293,000	286,559,551	282,844,567	3,714,984	100.6	98.7

収入済額は282,844,567円で、予算現額281,293,000円に対し100.6%、調定額に対し98.7%の収入率である。

収入済額の主なものは、繰入金200,971,000円、使用料76,357,052円である。

収入未済額の主なものは、使用料3,714,984円で、現年度分が1,577,688円、過年度分が2,137,296円である。不納欠損額はない。

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 農業集落排水事業費	102,567,000	99,680,534	2,886,466	97.2
2 公債費	177,726,000	177,725,176	824	100.0
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	281,293,000	277,405,710	3,887,290	98.6

支出済額は277,405,710円で、予算現額281,293,000円に対し98.6%の執行率である。

支出済額の主なものは、公債費177,725,176円である。また、本会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は10,408,368円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費2,886,466円である。

実質収支額は、歳入総額282,845千円から歳出総額277,406千円を差し引いた5,439千円である。

(7) 自動車学校事業特別会計

ア 歳入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入割合	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
1 事業収入	95,711,000	94,893,360	94,893,360	0	99.1	100.0
2 財産収入	3,000	107,727	107,727	0	3590.9	100.0
3 繰入金	0	0	0	0	0.0	0.0
4 繰越金	15,650,000	15,650,825	15,650,825	0	100.0	100.0
5 諸収入	48,668,000	48,317,667	48,317,667	0	99.3	100.0
合 計	160,032,000	158,969,579	158,969,579	0	99.3	100.0

収入済額は158,969,579円で、予算現額160,032,000円に対し99.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の主なものは、事業収入94,893,360円、入校料30,210,000円等の諸収入48,317,667円、繰越金15,650,825円である。収入未済額はない。

イ 歳出の決算状況

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
	円	円	円	%
1 総務費	50,601,000	44,982,051	5,618,949	88.9
2 教務費	109,290,000	107,331,959	1,958,041	98.2
3 予備費	141,000	0	141,000	0.0
合 計	160,032,000	152,314,010	7,717,990	95.2

支出済額は152,314,010円で、予算現額160,032,000円に対し95.2%の執行率である。

支出済額の主なものは、教務費107,331,959円である。また、本会計の給料、職員手当等及び共済費の合計は111,965,889円である。

不用額の主なものは、総務費5,618,949円、教務費1,958,041円である。

実質収支額は、歳入総額158,970千円から歳出総額152,314千円を差し引いた6,656千円である。

4 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

5 財産に関する調書

一般会計及び各特別会計の財産に関する調書について審査した結果、その計数は正確であると認められた。

6 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

1.現金

(1) 収入

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品払出回収金	13,363,213	
前年度繰越金	1,889,848	
一般会計繰入金	0	
収入合計	15,253,061	

(2) 支出

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
用品調達費	11,558,007	用品購入代
一般会計繰出金	1,690,626	
支出合計	13,248,633	

収入支出差引残高 2,004,428円

2. 動産

(1) 貯蔵物品 (取得価格で評価)

(単位 円)

区 分	受入	払出	残高
前年度より繰越	2,119,476		
年度中購入	11,558,007		
合 計	13,677,483	11,681,911	1,995,572

受入払出差引残高 1,995,572円

3. 決算年度末における基金の状況

現 金	2,004,428円
動 産	1,995,572円
合 計	4,000,000円

現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、動産については、3月30日に貯蔵品を抽出し在庫数を確認しており、その在庫数が物品出納帳と同数であること、また、運用状況調書の動産の残高額が正確であることを確認した。

本基金は条例により、基金の額は400万円以内であるが、3月31日現在において、現金2,004,428円、動産(貯蔵物品)1,995,572円の合計4,000,000円である。

(2) 土地開発基金

(単位 面積: m², 価額: 円)

区 分	前年度末残高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	面積	価額	面積	価額	面積	価額	面積	価額
土 地	31,685.74m ²	444,920,417円	0 m ²	0 円	0 m ²	0 円	31,685.74m ²	444,920,417円
現 金		241,095,000円		0 円		0 円		241,095,000円
合 計		686,015,417円		0 円		0 円		686,015,417円

本基金の年度末状況は、現金241,095,000円、土地31,685.74m²、444,920,417円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。

(3) 茨城県収入証紙購入基金

区分	前年度末残高		決算年度中増減高				決算年度末現在高		
			増		減				
	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
収入証紙種別	50	130	6,500	0	0	12	600	118	5,900
	100	232	23,200	0	0	27	2,700	205	20,500
	200	87	17,400	150	30,000	169	33,800	68	13,600
	300	80	24,000	50	15,000	59	17,700	71	21,300
	500	133	66,500	50	25,000	118	59,000	65	32,500
	1,000	156	156,000	100	100,000	195	195,000	61	61,000
	2,000	90	180,000	350	700,000	330	660,000	110	220,000
	5,000	131	655,000	100	500,000	104	520,000	127	635,000
	10,000	98	980,000	500	5,000,000	505	5,050,000	93	930,000
計	1,137	2,108,600	1,300	6,370,000	1,519	6,538,800	918	1,939,800	
現金	2,891,400						3,060,200		
合計	5,000,000						5,000,000		

年度末の本基金の状況は、現金3,060,200円、収入証紙額面1,939,800円で、合計5,000,000円であり、条例における基金の額500万円以下に該当する。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。また、収入証紙の残高についても、3月30日に現品を確認しており、数量、額面ともに運用状況調書のとおりであることを確認した。

(4) 文化・スポーツ振興基金

(単位 円)

前年度末残高	決算年度中増減高						決算年度末現在高
	増			減			
	事業収入	一般会計繰入金	計	事業支出	一般会計繰出金	計	
32,651,171	2,040,997	10,000,000	12,040,997	7,591,080	7,028	7,598,108	37,094,060

本基金の年度末現在高は、現金37,094,060円で、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。今年度は一般会計から10,000,000円を繰り入れている。基金運用による益金は、現金に対する利子7,028円である。この益金は、条例の定めるところにより一般会計予算に計上して整理されている。

(5) 奨学資金貸与基金

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高								決算年度 末現在高
		増					減			
		返還金	一般会計 繰入金	寄付金	預金利子	計	貸付金	一般会計 繰出金	計	
現金	23,224,808	4,027,000	8,000	1,105,626	7,154	5,147,780	6,210,000	7,154	6,217,154	22,155,434
債権	21,378,000	△ 4,027,000	0	0	0	△ 4,027,000	△ 6,210,000	0	△ 6,210,000	23,561,000
合計	44,602,808	0	8,000	1,105,626	7,154	1,120,780	0	7,154	7,154	45,716,434

本基金の年度末現在高は、現金22,155,434円、債権23,561,000円、計45,716,434円である。現金については、3月分の例月出納検査時における銀行の残高証明書及び収支日計表の差引残高と同額であることを確認した。年度中に、4,027,000円の返還と6,210,000円の貸し付けであり、現金が1,069,374円減少し、債権が2,183,000円増加した。

7 むすび

平成18年度決算審査について、その概要を述べたが、現在地方公共団体の財政状況は、依然として厳しい状況が続いており、地方交付税の総額抑制や国庫補助負担金の廃止・削減など国の三位一体改革の影響を受ける中での厳しい財政運営を強いられているところである。このため地方公共団体においては、行財政運営全般にわたる改革改善に取り組み、限られた財源の重点的な配分と経費支出の効率化に徹し、経済の動向に即した機動的・弾力的な運営にも配慮しつつ、節度ある財政運営を行うことが求められている。

本市の平成18年度当初予算の編成に当っては、歳入面においては、景気の低迷などの影響により前年度に引き続いて極めて厳しい状況下にあつて、市税収入など一般財源の増加が期待できないなか、ひっ迫する財政状況を直視した各種施策の洗い直しや経費の節減などを行うなど、行財政改革の一層の推進を図り、合併により財政規模が拡大し、検討すべきものも多いことから政策事業を厳選するなどして関連予算を計上している。

本年度の財政状況については、財政構造上の弾力性を示す指数である経常収支比率は93.8パーセントである。都市においては75.0パーセントが望ましいとされており、前年度94.8パーセントと比較すると1.0ポイント下回っているが、依然として硬直した財政構造と言える。

また、少子高齢化社会の進行や社会経済環境の変化などによる必然的な扶助費の伸びによる義務的経費の増加と一般会計から特別会計への繰出金などについては、財政構造上の硬直化を進行させる要因ともなっている。

今後の行財政運営にあたっては、市税収入の動向や財政指数の推移、さらには基金の減少などを考慮しながら、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムの確立が求められている。

三位一体の改革のなかでの財源確保はより一層厳しいものとなるが、市税等の収納率の向上も重要な要素となっている。

行財政改革プランの推進や行政評価システム推進計画により導入が図られることになった行政評価システムにより、施策の重要性、緊急度を的確に把握し、公正で合理的かつ能率的な行政執行を基本に、住民ニーズが多様化している今日、社会経済情勢や多様な行政需要に迅速に対応され、限られた財源の効率的、重点的な配分に努められたい。

最少の経費で最大の効果が得られるよう、市民の目線に立ち、将来を展望した計画的な行財政運営を維持し、限られた財源の中で市民参加による個性豊かで活力に満ちた地域社会のまちづくりの推進に、努力されることを望むものである。

参 考 资 料

【会計別収入済額及び支出済額】

(単位 円)

会計名	項 目	18年度		17年度	
		収入済額	支出済額	収入済額	支出済額
一般会計		21,345,713,770	20,763,755,097	15,622,438,442	15,243,786,789
国民健康保険特別会計		6,959,959,124	6,674,321,290	4,980,906,803	4,832,575,672
老人保健特別会計		5,508,607,187	5,487,502,487	4,288,216,488	4,287,599,763
介護保険特別会計		2,911,542,248	2,833,172,555	2,232,593,092	2,128,913,002
霊きゆう自動車特別会計		*****	*****	5,624,927	2,976,588
公共下水道事業特別会計		1,301,873,584	1,234,875,635	1,226,846,557	1,178,727,705
大生郷特定公共下水道事業特別会計		166,511,886	147,496,613	155,596,606	152,235,154
農業集落排水事業特別会計		282,844,567	277,405,710	292,715,909	287,199,394
自動車学校事業特別会計		158,969,579	152,314,010	50,335,653	34,684,828
合 計		38,636,021,945	37,570,843,397	28,855,274,477	28,148,698,895

【会計別不納欠損額及び収入未済額】

(単位 円)

会計名	項 目	18年度		17年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計		86,211,695	1,853,881,750	35,973,829	1,165,265,932
国民健康保険特別会計		51,157,142	1,073,119,585	25,478,881	945,590,771
老人保健特別会計		0	0	0	0
介護保険特別会計		1,874,075	13,582,625	1,111,360	11,873,900
霊きゆう自動車特別会計		*****	*****	0	0
公共下水道事業特別会計		0	79,930,733	0	31,063,027
大生郷特定公共下水道事業特別会計		0	22,972,117	0	385,140
農業集落排水事業特別会計		0	3,714,984	0	2,640,036
自動車学校事業特別会計		0	0	0	0
合 計		139,242,912	3,047,201,794	62,564,070	2,156,818,806

【一般会計款別収入状況】

(単位 円)

款名	項目	18年度			17年度		
		調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額
市税		10,517,815,627	9,446,231,466	985,675,466	7,756,404,677	6,771,226,187	949,524,561
地方譲与税		997,736,291	997,736,291	0	554,413,000	554,413,000	0
利子割交付金		24,544,000	24,544,000	0	26,917,000	26,917,000	0
配当割交付金		29,693,000	29,693,000	0	14,207,000	14,207,000	0
株式等譲渡所得割交付金		20,169,000	20,169,000	0	25,946,000	25,946,000	0
地方消費税交付金		684,478,000	684,478,000	0	480,081,000	480,081,000	0
ゴルフ場利用税交付金		40,796,746	40,796,746	0	26,343,906	26,343,906	0
自動車取得税交付金		214,055,000	214,055,000	0	151,306,000	151,306,000	0
地方特例交付金		258,615,000	258,615,000	0	212,945,000	212,945,000	0
地方交付税		3,120,225,000	3,120,225,000	0	1,425,085,000	1,425,085,000	0
交通安全対策特別交付金		14,086,000	14,086,000	0	9,934,000	9,934,000	0
分担金及び負担金		303,636,906	273,134,706	30,502,200	260,208,344	249,126,684	10,876,560
使用料及び手数料		278,906,616	267,499,153	11,239,213	222,093,741	208,519,715	13,462,926
国庫支出金		2,108,671,191	1,707,854,191	400,817,000	1,656,380,660	1,555,399,660	100,981,000
県支出金		934,822,515	934,822,515	0	672,560,841	667,860,841	4,700,000
財産収入		52,528,762	52,528,762	0	44,992,889	44,992,889	0
寄付金		2,809,446	2,809,446	0	124,923	124,923	0
繰入金		283,939,289	283,939,289	0	58,211,000	58,211,000	0
繰越金		378,651,653	378,651,653	0	1,254,928,384	1,254,928,384	0
諸収入		512,727,173	471,844,552	40,747,871	560,694,838	520,270,253	40,420,885
市債		2,506,900,000	2,122,000,000	384,900,000	1,409,900,000	1,364,600,000	45,300,000
合計		23,285,807,215	21,345,713,770	1,853,881,750	16,823,678,203	15,622,438,442	1,165,265,932

【一般会計款別支出状況】

(単位 円)

項目 款名	18年度				17年度			
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会費	289,411,000	286,485,335	2,925,665	99.0%	222,647,000	217,650,237	4,996,763	97.8%
総務費	3,163,565,000	2,944,222,898	53,305,102	93.1%	2,792,109,000	2,751,651,574	40,457,426	98.6%
民生費	5,490,011,000	5,369,108,480	117,227,520	97.8%	4,082,189,000	3,924,769,638	157,419,362	
衛生費	1,919,024,000	1,906,191,288	12,832,712	99.3%	820,564,000	811,070,710	9,493,290	98.8%
労働費	34,221,000	33,620,826	600,174	98.2%	22,634,000	21,136,791	1,497,209	93.4%
農林水 産業費	1,012,279,000	1,001,223,504	11,055,496	98.9%	931,222,000	920,614,805	10,607,195	98.9%
商工費	253,587,000	249,304,861	4,282,139	98.3%	226,720,000	215,620,199	11,099,801	95.1%
土木費	3,716,738,000	3,007,481,257	25,291,743	80.9%	2,226,738,000	2,029,451,532	49,668,468	91.1%
消防費	1,223,784,000	1,220,449,455	3,334,545	99.7%	812,237,000	807,164,609	5,072,391	99.4%
教育費	2,412,359,000	2,353,160,477	43,831,523	97.5%	1,843,462,000	1,712,677,088	51,185,912	92.9%
公債費	2,394,745,000	2,392,506,716	2,238,284	99.9%	1,835,307,000	1,831,979,606	3,327,394	99.8%
予備費	36,513,000	0	36,513,000	0.0%	12,427,000	0	12,427,000	0.0%
合計	21,946,237,000	20,763,755,097	313,437,903	94.6%	15,828,256,000	15,243,786,789	357,252,211	96.3%

【市税等収入状況】

(単位 円)

税名	18年度			17年度		
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税	3,929,715,076	46,245,080	370,893,374	2,712,420,447	17,533,488	348,803,343
固定資産税	4,629,499,857	36,483,661	570,457,861	3,328,878,082	14,013,285	546,258,048
軽自動車税	101,492,100	1,251,650	14,173,300	61,155,200	793,300	12,142,350
市町村たばこ税	542,284,079	0	0	412,768,242	61,364	0
都市計画税	243,240,354	1,928,304	30,150,931	256,004,216	1,085,665	42,320,820
特別土地保有税	*****	*****	*****	0	2,166,827	0
国民健康保険税	2,525,906,844	51,032,992	1,068,666,385	1,776,666,865	25,402,431	944,435,221
合計	11,972,138,310	136,941,687	2,054,341,851	8,547,893,052	61,056,360	1,893,959,782

【市税等収入率】

(単位 円)

税名	18年度			17年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市民税	4,346,853,530	3,929,715,076	90.4%	3,078,757,278	2,712,420,447	88.1%
固定資産税	5,236,441,379	4,629,499,857	88.4%	3,889,149,415	3,328,878,082	85.6%
軽自動車税	116,917,050	101,492,100	86.8%	74,090,850	61,155,200	82.5%
市町村たばこ税	542,284,079	542,284,079	100.0%	412,829,606	412,768,242	100.0%
都市計画税	275,319,589	243,240,354	88.3%	299,410,701	256,004,216	85.5%
特別土地保有税	*****	*****	*****	2,166,827	0	0.0%
国民健康保険税	3,645,606,221	2,525,906,844	69.3%	2,746,504,517	1,776,666,865	64.7%
合計	14,163,421,848	11,972,138,310	84.5%	10,502,909,194	8,547,893,052	81.4%

【国民健康保険特別会計款別収入状況】

(単位 円)

款名	18年度			17年度		
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額
国民健康保険税	3,645,606,221	2,525,906,844	1,068,666,385	2,746,504,517	1,776,666,865	944,435,221
手数料	2,271,650	550,300	1,597,200	1,361,450	330,450	954,550
国庫支出金	2,005,136,661	2,002,280,661	2,856,000	1,517,151,794	1,517,151,794	0
療養給付費交付金	868,116,701	868,116,701	0	581,723,000	581,723,000	0
県支出金	359,945,133	359,945,133	0	230,432,783	230,432,783	0
共同事業交付金	489,507,503	489,507,503	0	125,492,088	125,492,088	0
財産収入	4,926	4,926	0	4,939	4,939	0
繰入金	540,000,000	540,000,000	0	393,151,000	393,151,000	0
繰越金	148,331,131	148,331,131	0	336,230,969	336,230,969	0
諸収入	25,315,925	25,315,925	0	19,923,915	19,722,915	201,000
合計	8,084,235,851	6,959,959,124	1,073,119,585	5,951,976,455	4,980,906,803	945,590,771

【老人保健特別会計款別収入状況】

(単位 円)

款名	18年度			17年度		
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額
支払基金交付金	2,967,055,430	2,967,055,430	0	2,532,448,529	2,532,448,529	0
国庫支出金	1,647,863,047	1,647,863,047	0	1,126,890,593	1,126,890,593	0
県支出金	416,628,076	416,628,076	0	284,519,000	284,519,000	0
繰入金	471,621,000	471,621,000	0	321,345,000	321,345,000	0
繰越金	616,725	616,725	0	14,546,233	14,546,233	0
諸収入	4,822,909	4,822,909	0	8,467,133	8,467,133	0
合計	5,508,607,187	5,508,607,187	0	4,288,216,488	4,288,216,488	0

【介護保険特別会計款別収入状況】

(単位 円)

項目 款名	18年度			17年度		
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額
保険料	512,954,450	497,643,550	13,455,975	330,565,106	317,730,146	11,739,450
使用料及び手数料	213,950	68,150	126,650	192,600	42,300	134,450
国庫支出金	648,276,790	648,276,790	0	536,219,000	536,219,000	0
支払基金交付金	829,884,000	829,884,000	0	649,357,000	649,357,000	0
県支出金	398,597,895	398,597,895	0	256,755,000	256,755,000	0
財産収入	37,289	37,289	0	56,907	56,907	0
繰入金	431,372,000	431,372,000	0	445,989,000	445,989,000	0
繰越金	103,680,090	103,680,090	0	26,017,724	26,017,724	0
諸収入	1,982,484	1,982,484	0	426,015	426,015	0
合計	2,926,998,948	2,911,542,248	13,582,625	2,245,578,352	2,232,593,092	11,873,900

【公共下水道事業特別会計款別収入状況】

(単位 円)

項目 款名	18年度			17年度		
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額
負担金	127,889,900	112,611,910	15,277,990	80,650,650	68,401,380	12,249,270
使用料及び手数料	96,357,923	95,055,180	1,302,743	69,362,793	68,309,036	1,053,757
国庫支出金	218,716,000	202,566,000	16,150,000	326,344,000	319,884,000	6,460,000
県支出金	4,700,000	4,200,000	500,000	4,600,000	4,600,000	0
財産収入	6,982	6,982	0	0	0	0
繰入金	364,424,000	364,424,000	0	219,820,000	219,820,000	0
繰越金	48,118,852	48,118,852	0	39,225,017	39,225,017	0
諸収入	12,090,660	12,090,660	0	14,407,124	14,407,124	0
市債	509,500,000	462,800,000	46,700,000	503,500,000	492,200,000	11,300,000
合計	1,381,804,317	1,301,873,584	79,930,733	1,257,909,584	1,226,846,557	31,063,027

【大生郷特定公共下水道事業特別会計款別収入状況】

(単位 円)

款名	18年度			17年度		
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額
負担金	1,257,200	1,257,200	0	545,200	545,200	0
使用料及び手数料	79,527,895	79,155,778	372,117	98,564,655	98,179,515	385,140
国庫支出金	25,600,000	17,400,000	8,200,000	5,400,000	5,400,000	0
財産収入	901,253	901,253	0	195,487	195,487	0
繰入金	34,000,000	34,000,000	0	0	0	0
繰越金	3,361,452	3,361,452	0	41,828,133	41,828,133	0
諸収入	36,203	36,203	0	48,271	48,271	0
市債	44,800,000	30,400,000	14,400,000	9,400,000	9,400,000	0
合計	189,484,003	166,511,886	22,972,117	155,981,746	155,596,606	385,140

【農業集落排水事業特別会計款別収入状況】

(単位 円)

款名	18年度			17年度		
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額
使用料	80,072,036	76,357,052	3,714,984	78,121,974	75,481,938	2,640,036
繰入金	200,971,000	200,971,000	0	211,682,000	211,682,000	0
繰越金	5,516,515	5,516,515	0	5,551,971	5,551,971	0
諸収入	0	0	0	0	0	0
合計	286,559,551	282,844,567	3,714,984	295,355,945	292,715,909	2,640,036

【自動車学校事業特別会計款別収入状況】

(単位 円)

款名	18年度			17年度		
	調定額	収入済額	収入未済額	調定額	収入済額	収入未済額
事業収入	94,893,360	94,893,360	0	24,615,300	24,615,300	0
財産収入	107,727	107,727	0	0	0	0
繰入金	0	0	0	*****	*****	*****
繰越金	15,650,825	15,650,825	0	16,635,122	16,635,122	0
諸収入	48,317,667	48,317,667	0	9,085,231	9,085,231	0
合計	158,969,579	158,969,579	0	50,335,653	50,335,653	0

【国民健康保険特別会計款別支出状況】

(単位 円)

項目 款名	18年度					17年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	173,139,000	167,880,716	2,856,000	2,402,284	97.0%	141,292,000	132,698,921	0	8,593,079	93.9%
保険給付費	4,605,737,000	4,432,808,496	0	172,928,504	96.2%	3,307,698,000	3,191,477,153	0	116,220,847	96.5%
老人保健拠出金	1,109,157,000	1,109,155,751	0	1,249	100.0%	964,200,000	964,197,055	0	2,945	100.0%
介護納付金	483,837,000	483,836,271	0	729	100.0%	353,663,000	353,661,262	0	1,738	100.0%
共同事業拠出金	491,917,000	440,323,460	0	51,593,540	89.5%	109,510,000	107,265,394	0	2,244,606	98.0%
保健事業費	13,174,000	12,888,610	0	285,390	97.8%	11,784,000	10,551,742	0	1,232,258	89.5%
基金積立金	6,000	6,000	0	0	100.0%	7,000	6,000	0	1,000	85.7%
公債費	26,000	0	0	26,000	0.0%	26,000	0	0	26,000	0.0%
諸支出金	31,170,000	27,421,986	0	3,748,014	88.0%	76,555,000	72,718,145	0	3,836,855	95.0%
予備費	17,523,000	0	0	17,523,000	0.0%	28,738,000	0	0	28,738,000	0.0%
合計	6,925,686,000	6,674,321,290	2,856,000	248,508,710	96.4%	4,993,473,000	4,832,575,672	0	160,897,328	96.8%

【老人保健特別会計款別支出状況】

(単位 円)

項目 款名	18年度					17年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	16,485,000	14,849,362	0	1,635,638	90.1%	16,676,000	15,219,769	0	1,456,231	91.3%
医療諸費	5,452,419,000	5,442,584,890	0	9,834,110	99.8%	4,305,883,000	4,270,294,783	0	35,588,217	99.2%
諸支出金	30,346,000	30,068,235	0	277,765	99.1%	3,114,000	2,085,211	0	1,028,789	67.0%
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%	5,183,000	0	0	5,183,000	0.0%
合計	5,509,250,000	5,487,502,487	0	21,747,513	99.6%	4,330,856,000	4,287,599,763	0	43,256,237	99.0%

【介護保険特別会計款別支出状況】

(単位 円)

項目 款名	18年度					17年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	152,759,000	151,084,192	0	1,674,808	98.9%	131,943,000	121,468,326	0	10,474,674	92.1%
保険給付費	2,706,775,000	2,646,599,138	0	60,175,862	97.8%	2,106,654,000	2,000,629,720	0	106,024,280	95.0%
地域支援事業費	6,293,000	5,297,013	0	995,987	84.2%	*****	*****	*****	*****	*****
基金積立金	18,379,000	18,313,000	0	66,000	99.6%	56,000	56,000	0	0	100.0%
諸支出金	12,323,000	11,879,212	0	443,788	96.4%	7,063,000	6,758,956	0	304,044	95.7%
予備費	2,706,000	0	0	2,706,000	0.0%	3,029,000	0	0	3,029,000	0.0%
合計	2,899,235,000	2,833,172,555	0	66,062,445	97.7%	2,248,745,000	2,128,913,002	0	119,831,998	94.7%

【公共下水道事業特別会計款別支出状況】

(単位 円)

項目 款名	18年度					17年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費	940,886,000	838,510,340	83,761,000	18,614,660	89.1%	921,909,000	869,382,287	24,290,000	28,236,713	94.3%
公債費	396,366,000	396,365,295	0	705	100.0%	309,349,000	309,345,418	0	3,582	100.0%
予備費	1,485,000	0	0	1,485,000	0.0%	3,501,000	0	0	3,501,000	0.0%
合計	1,338,737,000	1,234,875,635	83,761,000	20,100,365	92.2%	1,234,759,000	1,178,727,705	24,290,000	31,741,295	95.5%

【大生郷特定公共下水道事業特別会計款別支出状況】

(単位 円)

項目 款名	18年度					17年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特定公共下水道事業費	205,573,000	147,318,972	36,900,000	21,354,028	71.7%	161,707,000	152,235,154	0	9,471,846	94.1%
公債費	188,000	177,641	0	10,359	94.5%	*****	*****	*****	*****	*****
予備費	361,000	0	0	361,000	0.0%	732,000	0	0	732,000	0.0%
合計	206,122,000	147,496,613	36,900,000	21,725,387	71.6%	162,439,000	152,235,154	0	10,203,846	93.7%

【農業集落排水事業特別会計款別支出状況】

(単位 円)

項目 款名	18年度					17年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水事業費	102,567,000	99,680,534	0	2,886,466	97.2%	112,913,000	109,201,628	0	3,711,372	96.7%
公債費	177,726,000	177,725,176	0	824	100.0%	177,999,000	177,997,766	0	1,234	100.0%
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0%
合計	281,293,000	277,405,710	0	3,887,290	98.6%	291,912,000	287,199,394	0	4,712,606	98.4%

【自動車事業特別会計款別支出状況】

(単位 円)

項目 款名	18年度					17年度				
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	50,601,000	44,982,051	0	5,618,949	88.9%	22,844,000	13,208,060	0	9,635,940	57.8%
教務費	109,290,000	107,331,959	0	1,958,041	98.2%	30,097,000	21,476,768	0	8,620,232	71.4%
予備費	141,000	0	0	141,000	0.0%	300,000	0	0	300,000	0.0%
合計	160,032,000	152,314,010	0	7,717,990	95.2%	53,241,000	34,684,828	0	18,556,172	65.1%

一般会計年度別財源 （一般財源及び特定財源）

財源	区分 科目	収入済額		構成比率	
		18年度	17年度	18年度	17年度
一般財源	市税	千円 9,446,231	千円 9,460,902	% 44.3	% 45.5
	地方譲与税	997,736	719,433	4.7	3.5
	利子割交付金	24,544	36,850	0.1	0.2
	配当割交付金	29,693	17,780	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	20,169	25,959	0.1	0.1
	地方消費税交付金	684,478	647,516	3.2	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	40,797	40,604	0.2	0.2
	自動車取得税交付金	214,055	203,943	1.0	1.0
	地方特例交付金	258,615	299,981	1.2	1.4
	地方交付税	3,120,225	2,695,891	14.6	13.0
	交通安全対策特別交付金	14,086	13,137	0.1	0.1
	分担金及び負担金	0	0	0.0	0.0
	使用料及び手数料	14,461	12,950	0.1	0.1
	国庫支出金	88,166	127,516	0.4	0.6
	県支出金	0	0	0.0	0.0
	財産収入	50,730	76,871	0.2	0.4
	寄付金	0	0	0.0	0.0
	繰入金	230,000	63,210	1.1	0.3
	繰越金	210,540	1,088,892	1.0	5.2
	諸収入	72,242	28,915	0.3	0.1
市債	781,900	878,000	3.7	4.2	
計	16,298,668	16,438,350	76.4	79.0	
特定財源	分担金及び負担金	66,897	153,347	0.3	0.7
	使用料及び手数料	456,730	352,203	2.1	1.7
	国庫支出金	1,619,688	1,560,572	7.6	7.5
	県支出金	934,822	808,235	4.4	3.9
	財産収入	1,799	326	0.0	0.0
	寄付金	2,809	6,959	0.0	0.0
	繰入金	1,220	55,945	0.0	0.3
	繰越金	168,111	192,574	0.8	0.9
	諸収入	454,870	601,885	2.1	2.9
	市債	1,340,100	640,000	6.3	3.1
計	5,047,046	4,372,046	23.6	21.0	
合計	21,345,714	20,810,396	100.0	100.0	

※ 地方財政状況調査表に基づく。

一般会計年度別財源 (自主財源及び依存財源)

財源	区分 科目	収入済額		構成比率	
		18年度	17年度	18年度	17年度
		千円	千円	%	%
自主財源	市 税	9,446,231	6,771,226	44.3	43.3
	分担金及び負担金	273,135	249,127	1.3	1.6
	使用料及び手数料	267,499	208,520	1.3	1.3
	財産収入	52,529	44,993	0.2	0.3
	寄付金	2,809	125	0.0	0.0
	繰入金	283,939	58,211	1.3	0.4
	繰越金	378,652	1,254,928	1.8	8.0
	諸収入	471,845	520,270	2.2	3.3
	計	11,176,639	9,107,400	52.4	58.3
依存財源	地方譲与税	997,736	554,413	4.7	3.5
	利子割交付金	24,544	26,917	0.1	0.2
	配当割交付金	29,693	14,207	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	20,169	25,946	0.1	0.2
	地方消費税交付金	684,478	480,081	3.2	3.1
	ゴルフ場利用税交付金	40,797	26,343	0.2	0.2
	自動車取得税交付金	214,055	151,306	1.0	1.0
	地方特例交付金	258,615	212,945	1.2	1.4
	地方交付税	3,120,225	1,425,085	14.6	9.1
	交通安全対策特別交付金	14,086	9,934	0.1	0.1
	国庫支出金	1,707,854	1,555,400	8.0	10.0
	県支出金	934,823	667,861	4.4	4.3
	市 債	2,122,000	1,364,600	9.9	8.7
計	10,169,075	6,515,038	47.6	41.7	
合 計	21,345,714	15,622,438	100.0	100.0	